

第 23 回定期大会宣言

安倍内閣は加計・森友疑惑に蓋をし、すべての市民を監視する「共謀罪」法案を異常な議会運営で強行しました。社会保障改悪や働き方「改革」、消費増税などで市民の負担を強め、大企業の内部留保は 400 兆円を超え、格差と貧困が拡大しています。

平和を求める圧倒的な国民の声をしり目に北朝鮮の挑発を使って、不安を掻き立て、軍事産業の育成と自衛隊の合法化、憲法 9 条をなきものとする動きを強めています。

沖縄での民意無視、民主主義否定、アメリカ服従の基地建設など、憲法改悪の策動と相まって、日本の軍国化を共謀罪法、秘密保護法、安保法制の 3 点セットで国民を縛り進めようとしています。

こうした安倍政治の暴走に対峙し、市民と野党 4 党は結束して運動を広げ、「共謀罪」法の発動を阻止し、選挙協力を広げ、安倍退陣への運動を強めており、世論調査でも 80% が今国会での「共謀罪」法の成立は不要、内閣支持率も 12% の下落を報じており、モリ・カケ疑惑では内部告発もあり再調査で文書の存在を認めさせるなど国民の反撃が始まっています。

第 23 回大会は緊迫した情勢をふまえ、2 大運動 3 課題（要求運動と組織建設、新署名を広げ、違憲訴訟勝利に加え仲間づくり）を総合的に推進する取り組みを討議しました。「若い人も高齢者も安心できる年金制度」すなわち「最低保障年金制度」を求め、74.6 万筆を超えた 100 万年金署名に続き、新署名も 4.8 万筆と取り組みが進んでいます。政府の年金削減の違憲性を明確にする年金裁判は 44 県本部で 4799 人の原告の大運動に発展し、支援者を広げる運動と結んで、「若い人も高齢者も安心できる年金制度」へ国民的運動に発展させることを決定しました。

「総合 6 カ年計画」は最終年に突入し半年が過ぎました。春の仲間づくり月間では 12 万人の年金者組合を目指し 5000 人増の目標に挑みましたが、実増 1000 人と大きく立ち遅れています。要求運動で実現した様ざまな成果を生かし切り、他団体・個人への働きかけを思い切って広げ・強め、全組合員の知恵と力に依拠し、目標達成に執念を持って、仲間づくりに果敢に挑んで達成するよう心を一つにしました。

「仲間づくり月間」は残り 1 週間、飛躍は可能です。組織の総力を挙げて奮闘します。さらに、本日告示の都議会議員選挙、予想される総選挙で勝利し、安倍暴走内閣を退陣に追い込む運動を行います。そのためにも立憲野党と市民の共同を強め、広げた仲間にも働きかけ、「仲間づくり」の運動に展望を切り開く取り組みを強めます。

以上宣言します。

2017 年 6 月 23 日

全日本年金者組合第 23 回定期大会